

各位

会社名 プレミアグループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 柴田 洋一  
(コード番号: 7199 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 大貫 徹  
(TEL. 03-5114-5708)

## 当社従業員等に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の従業員及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

#### 2. 新株予約権の発行要領

##### (1) 新株予約権の名称

プレミアグループ株式会社第4回新株予約権

##### (2) 新株予約権の総数

300,000 個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

##### (3) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社の従業員及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。） 100名 300,000 個

なお、上記対象となる者の人数及び割当新株予約権数は上限を示したものであり、申込数等により減少することがあります。

##### (4) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権 1 個あたりの目的である株式数（以下「対象株式数」という。）は、1 株とする。但し、当社が、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、その時点において行使されていない新株予約権について、次の算式により対象株式数を調整するものとし、調整の結果生じる 1 株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

上記のほか、当社が株式無償割当てを行う場合、合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織

再編行為に伴い、対象株式数の調整を必要とする場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に対象株式数の調整を行う。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に、各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値。以下同じ。）を下回る場合は、割当日の終値を行使価額とする。

また、当社が、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日以後に、普通株式に係る株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日以後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、普通株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

なお、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日以後に、当社が時価を下回る払込金額で普通株式を発行し、又は普通株式に係る自己株式の処分等（新株予約権の行使による場合を含まない。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において使用する「時価」は、次に定める価額とする。

調整後行使価額が適用される日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日（終値のない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）。なお、平均値は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。

また、上記算式において使用する「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式の総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式の総数を控除した数とし、また、普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

(6) 新株予約権の払込金額

新株予約権を引き受ける者は、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。なお、今回発行される新株予約権はインセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、当社として、その付与により一定の便益を享受することが期待できるため、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないとしても払込金額の公正性は担保されていることから、有利発行には該当しない。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

2026 年 7 月 31 日から 2031 年 7 月 31 日までとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権を引き受けた者（以下「新株予約権者」という。）が以下のいずれかの事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使することができない。
- (ア) 当社又はその子会社における役員及び従業員のいずれの地位も失った場合（但し、正当な理由なく役員を解任されたことにより、当該地位を有しないこととなった場合を除く。）
  - (イ) 当社又はその子会社における役員若しくは従業員としての職務について重大な義務違反若しくは懈怠をした場合、又は当社若しくはその子会社の就業規則に基づき、解雇、諭旨退職及びこれらに相当する懲戒処分を受けた場合
  - (ウ) 禁錮以上の刑に処せられた場合
  - (エ) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに準ずる法的倒産手続又は私的整理手続の申立てがなされた場合
  - (オ) 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、ヤクザ、マフィアその他暴力、強要、恫喝、脅迫等社会通念に反した行動をもって特定の政治、宗教その他の思想又は経済的な目的を実現しようとするものと一般に考えられる勢力をいう。）に該当した場合、反社会的勢力に対して直接若しくは間接を問わず資金提供、援助その他の便益の供与を行っている場合又は新株予約権者が反社会的勢力からかかる便益の供与を受け、反社会的勢力との間で何らの取引関係、友好関係その他類似の関係を有している場合、又は、そうした事実の存在が合理的に疑われる場合
  - (カ) 新株予約権を放棄した場合
- イ 上記ア(ア)に関わらず、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。
- ウ 新株予約権者は新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ア 新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
  - イ 新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記アの資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) 新株予約権の取得事由
- ア 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(8)に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償にて取得することができる。
  - イ 当社を消滅会社とする合併又は当社を完全子会社とする株式移転若しくは株式交換を行う場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償にて取得することができる。
- (11) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
- (12) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が、合併（当社が消滅会社となる場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するもの

とする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ア 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- イ 新株予約権の目的である株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ウ 新株予約権の目的である株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（４）に準じて決定する。
- エ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（５）に定める行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記ウに従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の普通株式の数を乗じた額とする。
- オ 新株予約権を行使することができる期間  
上記（７）に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記（７）に定める期間の満了日までとする。
- カ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額  
上記（９）に準じて決定する。
- キ 新株予約権の取得事由  
上記（１０）に準じて決定する。
- ク 新株予約権の行使条件  
上記（８）に準じて決定する。
- ケ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得には再編対象会社（再編対象会社が取締役会設置会社の場合には当該会社の取締役会）の承認を要する。

(13) 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権の割当日  
2022 年 10 月 31 日

以 上